



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な行政運営		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			市民満足度の高い行政サービスを行わなければならない			
活動指標	指標	a	職員研修事業	b	自衛官募集事務事業	c	行政区再編事業	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	134区(118区減)	目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
適正な行政運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 職員研修事業	件	21 件	16 件	19 件
b 自衛官募集事務事業	人	8 人	8 人	4 人
c 行政区再編事業	ヶ所	46 ヶ所	—	—
		39.0 %	—	—
d				

## 4. 課題と対応

課題
効率的な行政運営の確立を図る必要がある。
対応（改善点等）
組織・機構の見直しを行った。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	119,746	108,337	107,591	117,310
国 県 費	106,670	105,593	103,149	116,310	
財源内訳	市 債	27	54	127	30
	そ の 他	10,065	7,897	10,438	2,415
	一般財源	109,654	100,386	97,026	114,865
	うち経常	105,687	100,386	97,026	114,865

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
引続き一般行政事務の経常経費の抑制に努めるが、現在の事業規模による継続した取組が必要なため。

## 7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	一般行政事務である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	一般行政事務であるので行政が担う。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な行政運営である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	ほぼ成果は上がっている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、行政コストの削減及び事務の効率化に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	健康の保持・増進	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		—	職員の安全と健康保持・増進のための快適かつ健康な職場環境を整備する必要があるため		
活動指標	指標	a	職場復帰率	b	健診受診率	c	d
	数値	目標	100%	目標	100%	目標	目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
健康の保持・増進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 職場復帰率	件	2 件	3 件	—
		40.0 %	100.0 %	—
b 健診受診率	件	544 件	532 件	534 件
		95.1 %	96.6 %	98.8 %
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
メンタル疾病の早期発見及び回復に向けた支援体制の整備。2次健診受診率の向上及び受診状況の把握
対応（改善点等）
メンタル研修等による職場環境の改善、支援体制の充実。職場内における健康受診体制の整備と健康指導の充実。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		9,775	9,961	9,034	10,841
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	9,775	9,961	9,034	10,841
	うち経常	9,775	9,961	9,034	10,841

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
職員の健康保持・増進については、労働安全衛生法等の規定に基づき事業者の責務であるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 職員の健康保持・増進については関係法令の規定に基づき事業者責務であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 関係法令に基づき事業者責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 方法や基準等は関係法理に基づいている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 定期的な健診、適切な健康指導等により、病気の早期発見を図り、長期療養者の発生を防ぐ。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、メンタルヘルス対策及び職員健診事業等の職場の労働安全衛生対策に取り組むこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	安全・安心度		目標年度	指標の設定理由				
	数値	100%以上			H27	平成20年における年間の交通事故発生件数(人身・物損事故総数)及び犯罪件数(全刑法犯)の合計を基準にして、対比を安全・安心度とするもの			
活動指標	指標	a	交通安全活動の参加者数	b	防犯パトロール隊結成数	c		d	
	数値	目標	17,215人	目標	35隊	目標		目標	

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H25	H26	H27
安全・安心度	%	105.1 %	110.0 %	106.6 %
		105.1 %	110.0 %	106.0 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 交通安全活動の参加者数	人	20,440 人	20,665 人	18,205 人
		118.7 %	120.0 %	105.8 %
b 防犯パトロール隊結成数	隊	36 隊	36 隊	34 隊
		102.9 %	102.9 %	97.1 %
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
交通事故件数、犯罪件数は前年より増加、交通事故死亡者数は前年と同数であった。
対応(改善点等)
(交通安全)関係機関と連携して、交通事故防止活動(啓発活動等)、特に高齢者に対する啓発を強化する。

## 5. 事業費・・・H25～H27(決算額)、H28(予算現額)

決算額(千円)		H25	H26	H27	H28
		15,867	20,680	20,670	19,476
うち経常経費		9,197	12,955	12,259	8,726
財源内訳	国 県 費	6,473	5,645	6,023	6,000
	市 債				
	そ の 他	356	342	357	5,100
	一般財源	9,038	14,693	14,290	8,376
うち経常		7,641	12,614	11,902	8,376

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
交通事故や犯罪から市民を守り、安心して生活することができる環境づくりに引き続いて取り組んでいく。 また、個別の事業費、財源の見直しを行い、経常経費の削減に努めていく。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 交通事故や犯罪から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供するためには必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 交通安全対策基本法等により、国、地方自治体、住民の責務が定められており、市の責務が発生する。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全・安心なまちづくりを推進するうえで適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 平成27年度の成果指標 安全・安心度は100%を上回っており、期待した通りの成果が上がっている。

## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、設置場所等の適切な整備に努め、啓発活動等の強化を図ること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	市民との情報の共有化	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、7-1-1 情報を適切に管理し、共有化を進める				
活動指標	指標	a	広報事業	b	声のひろば事業	c		d	
	数値	目標	年12回発行	目標	全自治区にて開催	目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
市民との情報の共有化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 広報事業	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 声のひろば事業	回	9 回	7 回	4 回
		—	—	
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
限られた紙面に優先度の高い情報を提供する。そのため、他の情報媒体（CATV）との連携を図る。また、ホームページでは分かりやすく迅速に情報提供する。
対応（改善点等）
ホームページのリニューアルにより、迅速な情報提供ができるようになった。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28
	うち経常経費	10,914	15,474	12,122
国 県 費	665	661	659	661
市 債				
そ の 他	20	18	16	18
一般財源	10,229	14,795	11,447	13,777
うち経常	10,229	10,615	11,447	13,777

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
情報発信等現サービスの維持のため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 広く情報提供をするため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政情報を取り扱うため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 おおむね広く享受されている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 本市が目指す協働のまちづくりの基本となる情報の共有化の柱として非常に有効である

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	ホームページ及びCATVとの適切な連携等により効果的な情報発信を行い、市民の声を聴く機会の確保に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	防災環境の向上	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		H27	災害から市民を守り、安心して生活することができる環境の向上を図るため		
活動指標	指標	a 自主防災組織防災訓練実施件数	b	ハザードマップ作成枚数	c	避難所表示板設置数	d
	数値	目標 103件	目標	400枚	目標	—	目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
防災環境の向上		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 自主防災組織防災訓練実施件数	件	41 件	22 件	20 件
		39.8 %	21.4 %	19.4 %
b ハザードマップ作成枚数	枚	336 枚	336 枚	336 枚
		84.0 %	84.0 %	84.0 %
c 避難所表示板設置数	ヶ所	152 ヶ所	152 ヶ所	152 ヶ所
		—	—	—
d				

## 4. 課題と対応

課題
地域防災力の向上を図るためには、更なる自主防災組織の組織化、活動の活性化が必要。
対応（改善点等）
地域の防災リーダーと期待する防災士のフォローアップを図るとともに、地域での防災訓練実施を促進する。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28
	うち経常経費	30,738	28,895	48,702
財源内訳	20,675	20,266	19,319	20,593
国 県 費	1,007	403	28,009	
市 債				
そ の 他	2,975	1,372		18,528
一般財源	26,756	27,120	20,693	23,495
うち経常	20,675	20,266	19,319	20,592

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
避難所に必要な毛布、敷きマット等の備蓄を行う。平成28年度は、防災のしおり作成事業により、大型予算となったが、平成29年度は平年並の予算規模となる見込。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 災害から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供するためには必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 災害対策基本法により、国、地方自治体、住民の責務が定められており、市の責務が発生するため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 災害に強いまちづくりを推進するうえで適切な手段であるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 防災資機材等の充実を図る一方、自主防災組織活動についても成果は上がってきているものの、目標到達にはいたっていない。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、自主防災組織の強化及び地域の災害対応力を高めるための支援を行うこと。